



2021

DISCLOSURE

2021年 ディスクロージャー誌



石巻商工信用組合

ごあいさつ

平素より、石巻商工信用組合に格別のご愛顧を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

ここに、当組合の現況(令和2年度第66期)を本誌にとりまとめ致しました。事業方針、業績、事業活動等を紹介しておりますので、ご高覧いただき、当組合へのご理解を深めて頂ければ幸いです。

令和2年度は、震災復興支援の他、新型コロナウイルス感染症拡大により広範囲に影響が生じている地域経済を支えるべく、事業者の皆さまへの資金繰り支援や返済条件の変更等の各種経営相談の他、経営改善・事業再生等のコンサルティング活動を積極的に行って参りました。

令和3年度につきましても、「協同組織による地域金融機関」として、組合員並びに地域の方々に全力で支援するため、資金繰り支援や金融円滑化への対応の他、コンサルティング活動を強化し、各種経営相談や、事業再生・事業承継への対応等を積極的に行って参ります。

今後とも、信用組合の基本理念である「相互扶助」を活動の基本として、地域やお客さまが抱える様々な課題と真摯に向き合い、金融仲介機能のさらなる発揮に努め、地域経済・社会を支えて参る所存でございますので、皆さまの一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。



石巻商工信用組合
理事長 梶谷 啓二

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和30年 9月 石巻商工信用組合創業
- 昭和32年10月 飯野川支店開設
- 昭和34年 7月 前谷地支店開設
- 昭和38年10月 松島支店開設
- 昭和48年10月 豊里支店開設
- 昭和50年 7月 湊支店開設
- 昭和53年 5月 矢本支店開設
- 昭和55年 4月 登米支店開設
- 昭和57年 4月 蛇田支店開設
- 昭和59年 8月 全銀データ通信システム加盟
- 昭和61年11月 中里支店開設
- 昭和63年 5月 大街道支店開設
- 平成 2年 7月 都市銀行、地方銀行等とのCDオンライン提携実施
- 平成 5年 9月 日本銀行歳入復代理店復託業務取扱いの許諾を受ける
- 平成 6年 3月 証券業務取扱いの認可を受ける
- 平成13年 4月 渡波支店開設
- 平成23年 3月 東日本大震災により被災
- 平成27年 5月 第6次オンラインシステムスタート
- 平成27年 7月 本部・蛇田支店、移転
- 平成28年 5月 本店営業部、移転

事業方針

経営理念

創造・奉仕・共存

経営方針

石巻商工信用組合は、地域の皆さまとのふれあいを大切に、金融・情報・相談サービスを通じて、豊かでゆとりのある暮らしをともに考え、地域社会の発展に貢献します。

行動基準

感謝 私たちは、常に感謝の気持ちを持って、いつでも笑顔でお客様の声にこたえます。

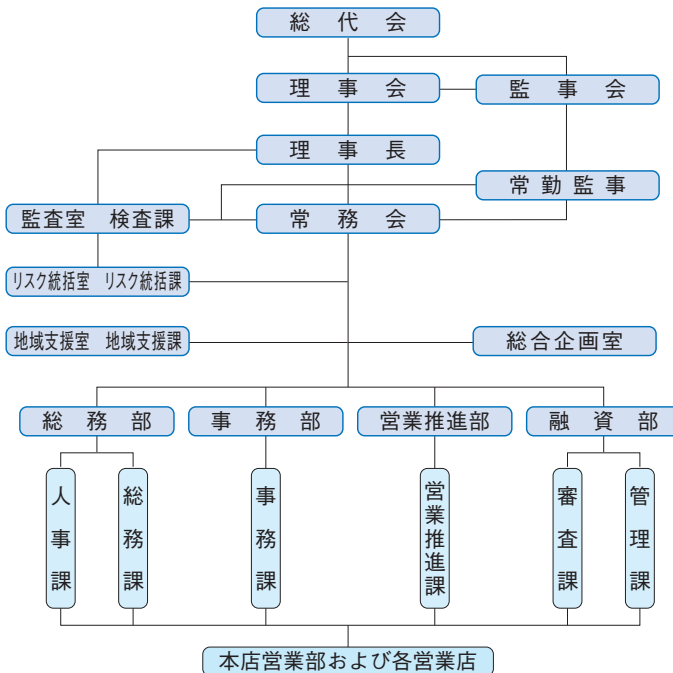
創意 私たちは、お客様との対話を大切に、常に有用な情報の提供と活用に取り組みます。

向上 私たちは、自分の仕事に誇りと自信を持ち、常に自身自身の成長に努めます。

信頼 私たちは、仕事を通じて、お客様の信頼にこたえ続けます。

共栄 私たちは、お客様の豊かでゆとりある暮らしと、地域社会の発展に貢献することにより、共存共栄をめざします。

事業の組織



役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

(令和3年6月25日現在)

理事長	梶谷 啓二	理事	近江 恵一(※)
専務理事	佐藤 友章	理事	松本 賢(※)
常務理事	熱海 英俊	理事	佐藤幸太郎(※)
常勤理事	本田 政彦	常勤監事	大内 孝憲
常勤理事	佐藤 茂	員外監事	植松 博史

(注)当組合は、職員出身者以外の理事3名(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

会計監査人の氏名又は名称

(令和3年3月末現在)

EY新日本有限責任監査法人

令和2年度 経営環境・事業概況

令和2年度は、東日本大震災から10年が経過し、事業設備や公共インフラ等の復旧・復興には概ね目途が付いたものの、地元事業所の方々は様々な課題を抱えて厳しい状況にあることに加え、世界的な感染拡大をもたらした新型コロナウイルス感染症により経済活動が停滞し、コロナショックとまで言われる事態となりました。

国内経済においても、飲食業や観光業を中心として多くの業種の事業活動に影響を及ぼし、非常に厳しい経営状況が続いております。加えて、当地域における人口減少や少子高齢化の加速は止まらず、事業後継者不足等の構造的な問題が一層深刻化しております。

このような経営環境の下、組合員並びに地域の方々に全力で支援するため、事業者の皆さまの資金繰り支援に重点を置いた活動を行った他、事業再生等に向けたコンサルティング活動、震災復興支援関連の継続した取組み、金融円滑化への対応等を積極的に行って参りました。

その結果、預金については、震災復興工事終了に伴い地方公共団体の震災復興交付金としての預金払出しがあり、期末残高が1,185億円となり、貸出金については、新型コロナウイルス感染症への対応として、無利子・無担保の特別融資による資金繰り支援を積極的に行ったことで、期末残高が626億円となりました。

また、収支については、貸出残高増加や余資運用により資金運用収益が増加し、効率化等による各種経費の削減を行った結果、本業の利益を示すコア業務純益が前年比54百万円増加し1億2,900万円となりました。また、臨時費用等で、新型コロナウイルス感染症の拡大等によるお客さまの業況悪化等に伴う貸倒引当金の積み増しを行いました。最終の当期純利益は当初目標の50百万円を大きく上回り、89百万円余を計上することができました。

さらに、自己資本比率につきましては、当期純利益の確保等により、前期から4.47ポイント上昇し、国内基準の4%を大きく上回る19.99%となり、財務基盤の健全性はより一層万全な状況となっております。

組合員の推移

(単位:人)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
個 人	18,944	18,795
法 人	2,259	2,253
合 計	21,203	21,048

総代会について

■総代会の仕組みと役割

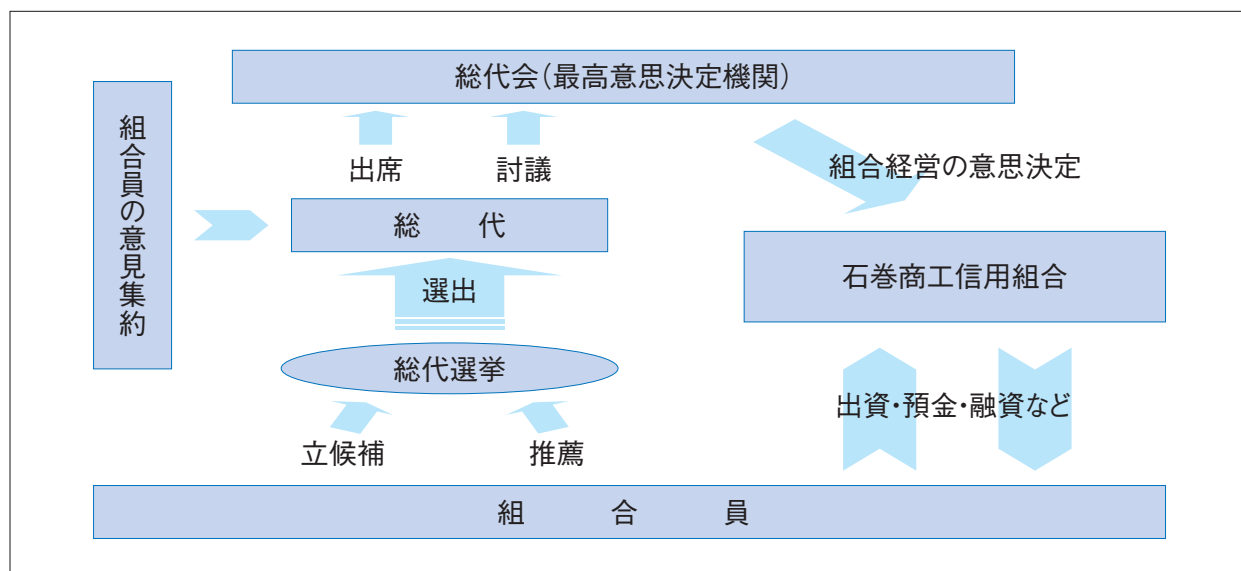
信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員21,048名(令和3年3月末)と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより、「総代会」を設置しております。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

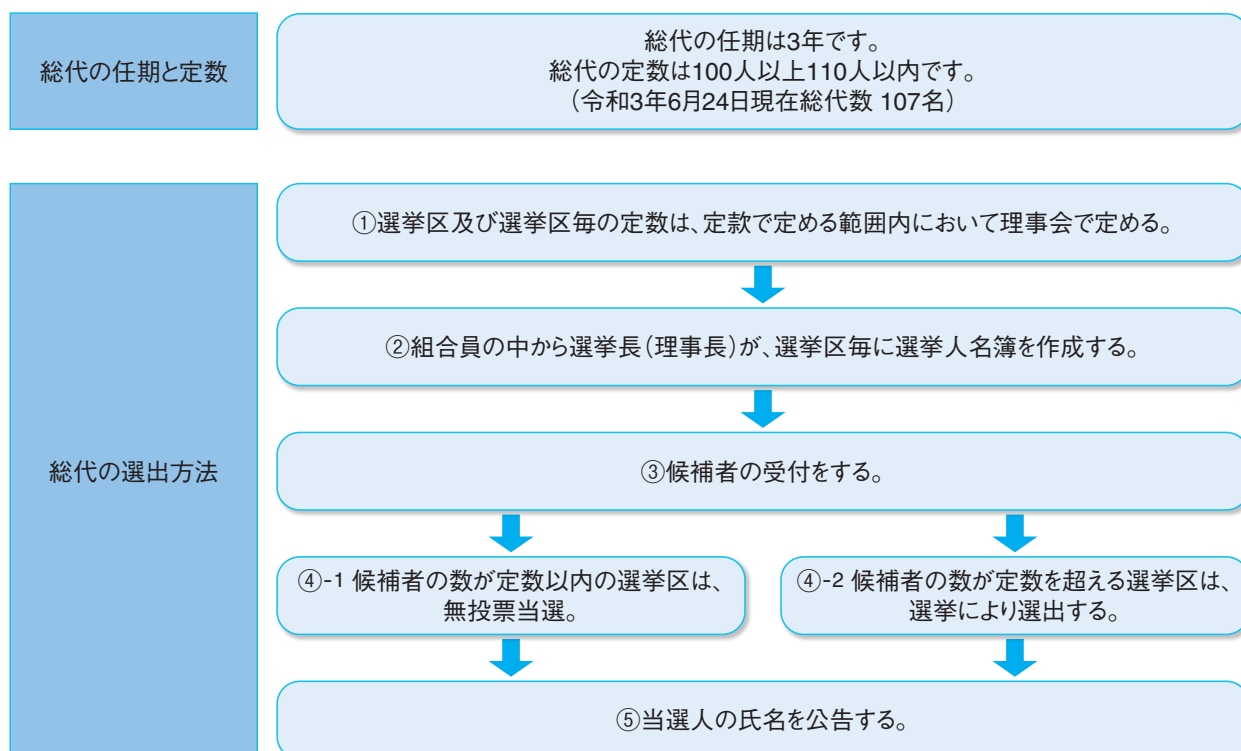
当組合では、総代会に限定することなく、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。



■総代の任期と定数および選出方法

定款により、総代の任期は3年、定数は「100人以上110人以内」と定められております。

また、総代の選出方法および地区別等については「総代選挙規約」に定められております。



■第66期通常総代会の報告

第66期通常総代会が、令和3年6月24日午後2時より開催されました。当日は総代107名のうち、出席106名（うち、書面議決書による出席86名）のもと、全議案が可決・承認されました。

(1)報告事項

第66期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

(2)決議事項

- 第1号議案 第66期剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 第67期事業計画および収支予算案承認の件
- 第3号議案 組合員の法定脱退に関する件



■総代のご紹介

(令和3年6月24日現在 107名)

選挙区		総代数	総代名					
			(敬称略:五十音順)					
第1区	本店	26名	相沢恵二郎③ 粟野 勝義◎ 大野 晃⑨ 近藤 良一◎ 千田 敬寿③ 渡邊 隆徳③	浅野 亨⑥ 石川 佳洋④ 尾形 清雄④ 四野見 篤② 蛭田 晶彦①	阿部 幸一③ 石巻ガス㈱◎ 木村 克也④ 白出 征三◎ 福村 健◎	阿部 貞夫⑨ 石森 義信⑦ 幸田 一男⑨ 鈴木 啓三◎ 山田 裕司①	阿部 真也③ 板橋 一男◎ 後藤 嘉則② 鈴木 隆男③ 渡邊 紀一⑤	
	中里支店	8名	阿部 正美⑤ 高橋 宏治④	久我 文敏② 武田 幸一⑦	小松 信雄◎ 和田 純大④	佐藤 正洋①	佐藤 吉則⑧	
	湊支店	4名	石巻魚市場㈱◎	遠藤 武志①	布施 三郎⑥	星 進②		
	蛇田支店	12名	阿部 晃④ 大槻 勝男◎ 高橋 忠男④	阿部 博昭④ 尾形 和昭⑨ 山本光二郎④	石川 和典④ 小野 芳男④	伊藤 昇市⑥ 高橋 晃男②	太田 卓男④ 高橋 周一⑦	
	大街道支店	7名	伊藤 和男⑥ 橋爪 英紀⑨	及川 幸八⑨ 松本 俊彦④	大槻 正治②	斎藤 匡④	島 英人③	
	渡波支店	6名	阿部 善司④ 西拔登喜夫④	阿部 友宏⑤	石川 雅博①	内海 浩二③	武田 信哉②	
第2区	矢本支店	8名	阿部 輝男◎ 菅井 正幸◎	及川 信一① 菅原 三郎⑨	太田 哲也① 毛内 忠男⑦	木村 浩章②	櫻井 征也◎	
	松島支店	6名	小野 明文⑤ 寺嶋 克美①	檜崎 希之④	鈴木 秀治⑥	高橋 静男⑦	手代木政廣④	
第3区	前谷地支店	9名	相澤 孫克⑦ 佐々木榮一⑤	池田 憲彦◎ 佐々木久義⑥	伊藤 忠文◎ 佐藤 敬一⑤	後藤 昭裕③ 高橋 英一⑨	齋藤 正秀⑥	
	豊里支店	8名	阿部 一男② 佐々木一男②	阿部 二郎③ 只野九十九⑨	大久保謙司① 只野 佳旦⑦	大沼 弘輝⑥	今野 忠教◎	
	登米支店	2名	猪股 育夫⑦	桑原 衛⑨				
第4区	飯野川支店	11名	及川 薫③ 佐藤 康仁④ 横山 宗一⑥	岡 武志⑨ 武山 徳蔵⑨	小野寺善治郎◎ 武山 良一③	木村 信広② 宮城十條林産㈱⑧	佐々木貴美雄④ 宮本 政士①	

(注)総代名の後に就任回数を記載しております。なお、就任回数が10回以上の場合は◎で示しております。

■総代の属性別構成比

職業別	個人 2.8%、個人事業主 5.6%、法人役員 88.8%、法人 2.8%
年代別	40代以下 2.9%、50代 10.6%、60代 33.7%、70代 41.3%、80代以上 11.5%
業種別	小売業 27.9%、建設業 26.9%、製造業 20.2%、卸売業 5.8%、サービス業 3.8%、運輸業 3.8%、他 11.6%

(注)業種別は、法人、法人役員、個人事業主の割合です。

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	令和元年度	令和2年度
(資産の部)		
現金	1,924,809	2,000,969
預 け 金	82,373,335	61,307,899
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	16,138	12,743
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	9,685,806	9,321,991
国 債	7,308,160	6,952,825
地 方 債	—	—
短 期 社 債	—	—
社 債	1,519,420	1,494,820
株 式	142,367	162,117
そ の 他 の 証 券	715,859	712,228
貸 出	57,961,765	62,690,684
割 引 手 形	795,850	571,407
手 形 貸 付	5,203,027	2,878,584
証 書 貸 付	50,370,101	58,639,602
当 座 貸 越	1,592,786	601,091
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	847,928	813,511
未 決 済 為 替 貸	4,146	3,648
全信組連出資金	660,000	660,000
前 払 費 用	1,704	1,828
未 収 収 益	96,505	86,739
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
その他の資産	85,572	61,295
有 形 固 定 資 産	1,616,339	1,585,824
建 物	884,693	842,931
土 地	611,078	611,078
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	120,566	131,814
無 形 固 定 資 産	5,141	10,900
ソフトウェ	924	6,683
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	4,217	4,217
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	44,300	35,923
貸 倒 引 当 金	△ 395,718	△ 388,047
(うち個別貸倒引当金)	(△ 311,182)	(△ 290,465)
資 産 の 部 合 計	154,079,848	137,392,402

科 目	金 額	
	令和元年度	令和2年度
(負債の部)		
預 金 積 金	146,586,834	118,563,999
当 座 預 金	2,212,202	2,232,198
普 通 預 金	44,373,836	48,674,375
貯 蓄 預 金	123,205	103,359
通 知 預 金	—	3,500
定 期 預 金	93,731,531	61,756,726
定 期 積 金	5,689,815	5,395,269
そ の 他 の 預 金	456,242	398,570
譲 渡 性 預 金	—	—
借 入 金	70,000	11,666,000
借 入 金	70,000	66,000
当 座 借 越	—	11,600,000
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	323,887	101,503
未 決 済 為 替 借	15,579	13,091
未 払 費 用	36,854	41,868
給 付 補 填 備 金	1,227	689
未 払 法 人 税 等	25,439	18,451
前 受 収 益	27,751	16,146
払 戻 未 済 金	2,924	4,343
職 員 預 り 金	1,487	1,493
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リ ー ス 債 務	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—
そ の 他 の 負 債	212,624	5,418
賞 与 引 当 金	—	—
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	6,208	12,329
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45,363	25,051
偶 発 損 失 引 当 金	35,691	19,844
睡眠預金払戻損失引当金	—	18
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	51,649	28,118
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	44,300	35,923
負 債 の 部 合 計	147,163,935	130,452,787
(純資産の部)		
出 資 金	436,543	432,199
普 通 出 資 金	436,543	432,199
優 先 出 資 金	—	—
そ の 他 の 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	6,238,068	6,314,817
利 益 準 備 金	439,467	436,543
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,798,601	5,878,274
特 別 積 立 金	5,600,000	5,700,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	198,601	178,274
自 己 優 先 出 資	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	6,674,611	6,747,017
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	241,302	192,597
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	241,302	192,597
純 資 産 の 部 合 計	6,915,913	6,939,615
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	154,079,848	137,392,402

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
その他	3年～34年
- 無形固定資産の減価償却は定額法を採用しております。
なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に融資部(資産査定部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室検査課(資産監査部署)が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24百万円であります。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)

年金資産の額	326,130百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	282,169百万円
差引額	43,960百万円
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
0.607%
 - 補足説明
上記1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,484百万円及び別途積立金64,445百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金12百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されたため、上記2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 370百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,470百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は6,783百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,784百万円です。
なお、13.から16.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、571百万円です。
- 担保に提供している資産は、以下のとおりです。
担保提供している資産 預け金 13,300百万円
担保資産に対応する債務 借入金 11,600百万円
上記のほか、為替取引のために預け金2,000百万円、日本銀行歳入復代理店取引のために預け金20百万円を担保として提供しております。
- 出資1口当たりの純資産額は、8,028円25銭です。
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
なお、当組合ではデリバティブ取引は行っておりません。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当組合は、信用リスク管理方針及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部によるチェックが行われ、また、定期的に常務会及び理事会を開催し、審議・報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、融資部において、格付情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理
当組合は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMIに関しては、総務部において金利変動を見込んだALMシミュレーションに基づく収支計画を策定し、常務会及び理事会において確認・今後の対応等の協議を行い、実績について四半期ごとに常務会及び理事会に報告しております。
 - 価格変動リスクの管理
有価証券の市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、理事会の監督の下、有価証券運用リスク管理規定等に従い行われております。
このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、購入に関する常務会申請を行っております。
融資部では、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、株式の時価や格付及び財務状況などをモニタリングしております。
これらの情報は融資部を通じ、常務会及び理事会に定期的に報告されております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」及び「借入金」であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第17号)」において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動額を用いております。
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等)が生じた場合の時価は、2,325百万円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
 - 資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、ALMを通して適時に資金管理を行うほか、資金調達及び運用に関する長短のバランス調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、「預け金」、「貸出金」、「預金積金」及び「借入金」については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項
令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	61,307	61,390	83
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	1,202	1,206	4
その他有価証券	8,016	8,016	—
(3)貸出金(*1)	62,690		
貸倒引当金(*2)	△ 387		
	62,302	64,712	2,409
金融資産計	132,829	135,326	2,497
(1)預金積金(*1)	118,563	118,576	12
(2)借入金(*1)	11,666	11,667	1
金融負債計	130,229	130,244	14

(*1) 預け金、貸出金、預金積金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については22.から24.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価)を時価とみなしております。定期性預金の時価は、一定の期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた価格を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	95
投資事業組合出資金(*)	7
組合出資金(*)	660
合 計	763

(*) 非上場株式、投資事業組合出資金及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	—百万円	—百万円	—
社 債	500	501	1
そ の 他	500	503	3
小 計	1,000	1,004	4

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	—百万円	—百万円	—
社 債	100	100	—
そ の 他	101	101	△ 0
小 計	201	201	△ 0
合 計	1,202	1,206	4

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	58百万円	17百万円	40百万円
債 券	6,465	6,213	251
国 債	6,061	5,811	250
社 債	403	401	1
そ の 他	102	100	2
小 計	6,625	6,330	295

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	7百万円	9百万円	△ 1百万円
債 券	1,382	1,409	△ 27
国 債	891	909	△ 18
社 債	491	500	△ 8
小 計	1,390	1,419	△ 28
合 計	8,016	7,749	266

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

23. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価格	売却益	売却損
949百万円	6百万円	4百万円

24. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	200百万円	901百万円	292百万円	7,052百万円
国 債	—	—	—	6,952
社 債	200	901	292	100
そ の 他	202	502	—	—
合 計	402	1,404	292	7,052

25. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,582百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,582百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	105百万円
固定資産の減損損失	113
役員退職慰労引当金	6
偶発損失引当金	5
減価償却超過額	3
未払事業税	1
その他	10
繰延税金資産小計	247
評価性引当額	△ 201
繰延税金資産合計	45
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	73
繰延税金負債合計	73
繰延税金負債の純額	28百万円

27. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

28. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 388百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として5.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

また、新型コロナウイルス感染症は、その終息に相応の時間を要するため、営業基盤である宮城県内の経済活動に一定の影響を与え「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」にも影響を与えると仮定しております。

したがって「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、上記新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響を含め、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
経 常 収 益	1,271,971	1,254,690
資金運用収益	1,089,643	1,117,712
貸出金利息	916,245	941,767
預け金利息	104,730	105,125
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	52,834	55,529
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	15,832	15,290
役務取引等収益	102,251	97,477
受入為替手数料	63,194	60,149
その他の役務収益	39,057	37,328
その他業務収益	39,565	9,265
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	35,633	6,665
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	3,931	2,600
その他経常収益	40,511	30,234
貸倒引当金戻入益	15,228	—
償却債権取立益	6,003	8,469
株式等売却益	35	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	19,245	21,764
経 常 費 用	1,145,356	1,147,668
資金調達費用	12,611	7,422
預金利息	11,871	6,680
給付補填備金繰入額	662	462
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	70	271
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	7	7
役務取引等費用	64,914	64,075
支払為替手数料	17,976	16,819
その他の役務費用	46,938	47,255
その他業務費用	7,417	5,010
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	7,311	4,963
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	106	46
経 費	1,049,031	1,022,046
人 件 費	665,947	651,091
物 件 費	361,613	349,768
税 金	21,469	21,186
その他経常費用	11,382	49,114
貸倒引当金繰入額	—	22,880
貸出金償却	—	611
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	11,382	25,621
経 常 利 益	126,615	107,021

科 目	令和元年度	令和2年度
特 別 利 益	—	—
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	0	55
固定資産処分損	0	55
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	126,615	106,966
法人税、住民税及び事業税	29,072	21,941
法人税等調整額	5,065	△ 4,871
法人税等合計	34,137	17,070
当期純利益	92,477	89,896
繰越金(当期首残高)	106,124	88,378
当期末処分剰余金	198,601	178,274

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益 102円96銭

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	198,601	178,274
利益準備金取崩額	2,924	4,343
剰余金処分量	113,146	113,072
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	13,146	13,072
	(年3.00%の割合)	(年3.00%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	100,000	100,000
繰越金(当期末残高)	88,378	69,545

経費の内訳

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度
人件費	665,947	651,091
報酬給料手当	537,595	518,849
退職給付費用	46,683	52,126
その他	81,668	80,116
物件費	361,613	349,768
事務費	146,682	149,206
固定資産費	52,434	52,344
事業費	21,577	16,677
人事厚生費	5,684	7,507
減価償却費	87,803	75,968
その他	47,431	48,063
税金	21,469	21,186
経費合計	1,049,031	1,022,046

業務粗利益及び業務純益等

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度
資金運用収益	1,089,643	1,117,712
資金調達費用	12,611	7,422
資金運用収支	1,077,031	1,110,290
役務取引等収益	102,251	97,477
役務取引等費用	64,914	64,075
役務取引等収支	37,336	33,402
その他業務収益	39,565	9,265
その他業務費用	7,417	5,010
その他の業務収支	32,147	4,255
業務粗利益	1,146,516	1,147,948
業務粗利益率	0.75 %	0.71 %
業務純益	103,239	118,527
実質業務純益	103,239	131,572
コア業務純益	74,916	129,871
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	74,916	129,871

役務取引の状況

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度
役務取引等収益	102,251	97,477
受入為替手数料	63,194	60,149
その他の受入手数料	39,057	37,313
その他の役務取引等収益	—	14
役務取引等費用	64,914	64,075
支払為替手数料	17,976	16,819
その他の支払手数料	282	274
その他の役務取引等費用	46,655	46,981

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度
受取利息の増減	△ 31,456	28,069
支払利息の増減	△ 4,676	△ 5,189

(注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益



自己資本の充実の状況

(単位:百万円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定の額	6,661	6,733
うち、出資金及び資本剰余金の額	436	432
うち、利益剰余金の額	6,238	6,314
うち、外部流出予定額(△)	13	13
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	84	97
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	84	97
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,746	6,831
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3	7
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3	7
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3	7
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,742	6,823
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	41,277	31,995
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,158	2,135
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	43,435	34,131
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.52%	19.99%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,645,203	1,401,842	1,297,512	1,271,971	1,254,690
経常利益	119,488	123,050	83,923	126,615	107,021
当期純利益	380,369	112,747	71,553	92,477	89,896
預金積金残高	154,407,119	141,127,453	144,927,218	146,586,834	118,563,999
貸出金残高	59,220,505	59,436,030	58,305,143	57,961,765	62,690,684
有価証券残高	3,074,895	9,965,736	8,381,808	9,685,806	9,321,991
総資産額	161,550,080	148,281,641	152,235,951	154,079,848	137,392,402
純資産額	6,565,293	6,721,233	6,897,471	6,915,913	6,939,615
自己資本比率(単体)	13.89 %	15.40 %	14.65 %	15.52 %	19.99 %
出資総額	447,588	444,863	439,467	436,543	432,199
出資総口数	895,177 □	889,727 □	878,934 □	873,086 □	864,399 □
出資に対する配当金	17,968	17,856	17,750	13,146	13,072
職員数	131 人	130 人	122 人	118 人	116 人

(注)1.残高計数は期末日現在のものです。

2.「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	令和元年度	152,627 百万円	1,089,643 千円	0.71 %
	令和2年度	159,521	1,117,712	0.70
うち貸出金	令和元年度	54,887	916,245	1.66
	令和2年度	60,886	941,767	1.54
うち預け金	令和元年度	88,274	104,730	0.11
	令和2年度	88,429	105,125	0.11
うち買入金銭債権	令和元年度	17	559	3.16
	令和2年度	13	424	3.06
うち有価証券	令和元年度	8,787	52,834	0.60
	令和2年度	9,531	55,529	0.58
資金調達勘定	令和元年度	149,072	12,611	0.00
	令和2年度	156,052	7,422	0.00
うち預金積金	令和元年度	149,000	12,533	0.00
	令和2年度	155,247	7,143	0.00
うち譲渡性預金	令和元年度	—	—	—
	令和2年度	—	—	—
うち借入金	令和元年度	70	70	0.10
	令和2年度	803	271	0.03

(注)資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(令和元年度23百万円、令和2年度13百万円)を、それぞれ控除して算出・表示しております。

先物取引の時価情報

該当事項なし

(注)先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のことです。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

(注)オフバランス取引:本表に記載するオフバランス取引とは、先物取引・スワップ取引・オプション取引等の派生商品取引です。

総資産利益率

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.08	0.06
総資産当期純利益率	0.05	0.05

(注)総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度
資金運用利回 (a)	0.71	0.70
資金調達原価率 (b)	0.70	0.65
総資金利鞘 (a-b)	0.01	0.05

(注)1.資金運用利回= $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

2.資金調達原価率= $\frac{\text{資金調達費用-金銭の信託運用見合費用+経費}}{\text{資金調達勘定計平均残高}} \times 100$

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	230	230	0	500	501	1
	そ の 他	300	301	1	500	503	3
	小 計	530	531	1	1,000	1,004	4
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	500	499	△ 0	100	100	—
	そ の 他	304	303	△ 0	101	101	△ 0
	小 計	804	803	△ 1	201	201	△ 0
合 計		1,334	1,334	△ 0	1,202	1,206	4

(注)1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「社債」には、金融債、事業債が含まれます。

3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	38	16	22	58	17	40
	国 債	6,601	6,274	326	6,465	6,213	251
	地 方 債	6,397	6,072	325	6,061	5,811	250
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	203	202	1	403	401	1
	そ の 他	102	100	2	102	100	2
	小 計	6,742	6,391	350	6,625	6,330	295
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	8	10	△ 2	7	9	△ 1
	国 債	1,496	1,511	△ 14	1,382	1,409	△ 27
	地 方 債	910	911	△ 0	891	909	△ 18
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	585	600	△ 14	491	500	△ 8
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,504	1,521	△ 17	1,390	1,419	△ 28
合 計		8,246	7,912	333	8,016	7,749	266

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「株式」には、非上場株式は含まれておりません。

3. 「社債」には、金融債、事業債が含まれます。

4. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

売買目的有価証券

該当事項なし

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	95	95
その他の証券(投資事業組合出資金)	9	7
合 計	104	103

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

経理・経営内容

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	35	6
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	3	2
その他業務収益合計	39	9

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
1店舗当りの預金残高	12,215	9,880
1店舗当りの貸出金残高	4,830	5,224

預貸率及び預証率

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	
預 貸 率	(期 末)	39.54	52.87
	(期中平均)	36.83	39.21
預 証 率	(期 末)	6.60	7.86
	(期中平均)	5.89	6.13

(注)1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

常勤役員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
常勤役員1人当りの預金残高	1,182	971
常勤役員1人当りの貸出金残高	467	513



資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	54,869	36.8	65,359	42.1
定期性預金	93,929	63.0	89,707	57.7
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	202	0.1	180	0.1
合 計	149,000	100.0	155,247	100.0

(注)「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金の合計です。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	76,070	51.8	76,300	64.3
法人	70,515	48.1	42,263	35.6
一般法人	26,983	18.4	29,706	25.0
金融機関	31	0.0	20	0.0
公 金	43,501	29.6	12,536	10.5
合 計	146,586	100.0	118,563	100.0

(注)「個人」には、個人事業者を含んでおります。

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
固定金利定期預金	93,716	61,743
変動金利定期預金	15	13
その他の定期預金	—	—
合 計	93,731	61,756

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	931	1.6	762	1.2
手形貸付	4,250	7.7	3,321	5.4
証書貸付	48,743	88.8	55,832	91.6
当座貸越	962	1.7	970	1.5
合 計	54,887	100.0	60,886	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	6,626	75.4	7,223	75.7
地 方 債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社 債	1,330	15.1	1,471	15.4
株 式	112	1.2	122	1.2
外国証券	706	8.0	704	7.3
その他の証券	10	0.1	8	0.0
合 計	8,787	100.0	9,531	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	令和元年度末 令和2年度末	— —	— —
地 方 債	令和元年度末 令和2年度末	— —	— —	— —	— —
短期社債	令和元年度末 令和2年度末	— —	— —	— —	— —
社 債	令和元年度末 令和2年度末	130 200	995 901	393 292	— 100
外国証券	令和元年度末 令和2年度末	— 202	706 502	— —	— —
その他の証券	令和元年度末 令和2年度末	— —	— —	— —	— —
合 計	令和元年度末 令和2年度末	130 402	1,702 1,404	393 292	7,308 7,052

(注)有価証券のうち、株式残高(令和元年度末142百万円、令和2年度末162百万円)及びその他の証券(投資事業組合出資金)(令和元年度末9百万円、令和2年度末7百万円)は除いてあります。

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
		当組合預金積金	令和元年度末 令和2年度末	740 520
有 価 証 券	令和元年度末 令和2年度末	— —	— —	— —
動 産	令和元年度末 令和2年度末	— —	— —	— —
不 動 産	令和元年度末 令和2年度末	3,687 3,283	6.3 5.2	34 27
そ の 他	令和元年度末 令和2年度末	— —	— —	— —
小 計	令和元年度末 令和2年度末	4,427 3,804	7.6 6.0	34 27
信用保証協会・信用保険	令和元年度末 令和2年度末	23,206 33,427	40.0 53.3	— —
保 証	令和元年度末 令和2年度末	17,326 13,348	29.8 21.2	— —
信 用	令和元年度末 令和2年度末	13,000 12,110	22.4 19.3	9 8
合 計	令和元年度末 令和2年度末	57,961 62,690	100.0 100.0	44 35

資金運用

貸出金利区分別残高

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
固定金利貸出	40,906	47,078
変動金利貸出	17,055	15,611
合計	57,961	62,690

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	6,404	11.0	6,819	10.8
農業、林業	361	0.6	310	0.4
漁業	216	0.3	173	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	55	0.0	70	0.1
建設業	12,175	21.0	13,068	20.8
電気、ガス、熱供給、水道業	22	0.0	14	0.0
情報通信業	53	0.0	45	0.0
運輸業、郵便業	3,995	6.8	5,599	8.9
卸売業、小売業	10,015	17.2	11,152	17.7
金融業、保険業	1	0.0	0	0.0
不動産業	1,032	1.7	1,270	2.0
物品賃貸業	18	0.0	61	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	363	0.6	421	0.6
飲食業	869	1.5	1,215	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	41	0.0	98	0.1
教育、学習支援業	55	0.0	43	0.0
医療、福祉	390	0.6	349	0.5
その他のサービス	4,019	6.9	4,680	7.4
その他の産業	343	0.5	347	0.5
小計	40,436	69.7	45,744	72.9
個人・地方公共団体	8,743	15.0	8,556	13.6
個人(住宅・消費・納税資金等)	8,781	15.1	8,390	13.3
合計	57,961	100.0	62,690	100.0

(注)1.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2.「個人」には、業種が個人のほか、資金用途が住宅資金・個人消費資金等が含まれております。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	846	11.1	822	10.9
住宅ローン	6,742	88.8	6,719	89.0
合計	7,588	100.0	7,541	100.0

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	37,648	64.9	44,540	71.0
設備資金	20,313	35.0	18,150	28.9
合計	57,961	100.0	62,690	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	—	0

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	令和元年度末		令和2年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	84	△9	97	13
個別貸倒引当金	311	△6	290	△20
貸倒引当金合計	395	△15	388	△7

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

経営内容

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1)報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の算定等に関して規定で定めております。

(2)令和2年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	51

(注)1.対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です。(期中に退任した者を含む)。

2.上記の内訳は、「基本報酬」46百万円、「退職慰労金」5百万円となっております。なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3)その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和2年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注)1.対象職員等には、期中に退任、退職した者も含めております。

2.「同等額」は、令和2年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3.当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規定」及び「職員退職金給与規定」に基づき支払っております。また、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることによって動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和元年度末	1,559	1,440	119	1,559	100.0
	令和2年度末	1,321	1,245	75	1,321	100.0
危険債権	令和元年度末	4,299	4,027	191	4,219	98.1
	令和2年度末	5,462	5,164	214	5,379	98.4
要管理債権	令和元年度末	—	—	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—	—	—
金融再生法開示債権計	令和元年度末	5,859	5,467	311	5,779	98.6
	令和2年度末	6,784	6,410	290	6,700	98.7
正常債権	令和元年度末	52,171				
	令和2年度末	55,968				
合 計	令和元年度末	58,030				
	令和2年度末	62,753				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	令和元年度末	49	17	100.0
	令和2年度末	0	0	100.0
延滞債権	令和元年度末	5,809	5,450	98.6
	令和2年度末	6,783	6,410	98.7
3か月以上延滞債権	令和元年度末	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和元年度末	—	—	—
	令和2年度末	—	—	—
合 計	令和元年度末	5,859	5,467	98.6
	令和2年度末	6,784	6,410	98.7

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

法令等遵守体制(コンプライアンス体制)

当組合では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、金融機関としての「社会的責任」と「公共的使命」を十分認識して健全な業務運営に徹底し、リスク統括室を統括部署として、各営業店・本部各課にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス体制の構築を図っております。また、必要に応じて弁護士等の外部専門家による助言を受ける体制を整備しております。さらに、コンプライアンス統括部署では、事業年度毎に実践計画であるコンプライアンス・プログラムを策定し、理事会の承認を受けるとともに、各営業店及び本部各課においても各々コンプライアンス・プログラムの策定と取組状況の自己評価等による確認を行い、統括部署では実施状況を確実し指導するとともに、定期的に常務会・理事会へ取組状況を報告しております。

加えて、理事会承認のもと「法令等遵守基本方針」「法令等遵守規定」を制定するとともに、コンプライアンスの具体的手引書である「コンプライアンス・マニュアル」も弁護士のリーガル・チェックを経て策定し、必要に応じて法令等に照らし、同マニュアルの改定を実施しております。

また、一人ひとりのコンプライアンス意識を高め、質の高い業務を実践するため、統括部署による研修に留まらず、各営業店・本部各課においてもコンプライアンス責任者が内部研修を実施しております。さらに、全職員に対し「コンプライアンス自己診断」を毎年実施し、結果をフィードバックする等継続的に法令等遵守の風土醸成を図り、お客さま及び地域社会からの信頼・信用される金融機関を目指しております。

反社会的勢力に対する基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり基本方針を定め、これを遵守します。

(1) 組織としての対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対し、対応する職員の安全を確保しつつ組織全体として対応し、迅速な問題解決に努めます。

(2) 外部専門機関との連携

当組合は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力団追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

(3) 取引の未然防止を含めた一切の関係遮断

当組合は、信用組合の社会的責任を強く認識し、その責任を組織全体で果たすため、反社会的勢力との取引の未然防止を含めた一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの不当な要求には応じません。

(4) 有事における民事と刑事の法的対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

(5) 資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与の禁止

当組合は、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対して事案を隠いするなどの資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行いません。

お客さま本位の業務運営に関する基本方針

当組合では、お客さま本位の業務運営を目指し、より良い金融商品・サービスの提供をするため、以下のとおり基本方針を定め、お客さまとの信頼関係を高めてまいります。

(1) お客さまにとって最善の利益の追求

- ・お客さまへ誠実・公正に業務を行い、お客さまにとって最善の利益の追求に努めます。
- ・お客さまからのご相談・ご要望には誠意をもって対応し、業務運営の改善に活かしてまいります。

(2) 利益相反の適切な管理

- ・お客さまの利益が不当に害されることのないよう、別に公表しております「利益相反管理方針」に基づき、適正な業務運営、管理を行ってまいります。

(3) 手数料等の明確化

- ・お客さまにご負担いただく手数料その他の費用について、お客さまにご理解いただけるよう分かりやすく説明いたします。

(4) 重要な情報のわかりやすい提供

- ・お客さまへの商品・サービスをご提供するにあたり、リスクなどの重要な情報をお客さまにご理解いただけるよう分かりやすく説明いたします。

(5) お客さまにふさわしい金融商品・サービスの提供

- ・お客さまとの対話により、取引目的・知識・経験・資産の状況などを十分に把握し、お客さまのニーズにあった金融商品・サービスをご提案いたします。

(6) お客さま本位の業務運営を実現するための人材育成

- ・お客さまの多様なニーズにお応えし、お客さまの最善の利益を図っていくため、業務知識修得の研修や教育等を継続的に実施し、コンサルティング能力を発揮できる人材の育成に努めてまいります。

サイバーセキュリティに関する取組み方針

当組合は、サイバー攻撃が高度化・複雑化していることを踏まえ、サイバーセキュリティリスクへの取組みが極めて重要な課題であると認識し、サイバー攻撃に対する管理態勢の強化に努めます。

- (1) 経営陣は、自らリーダーシップを発揮し、サイバーセキュリティ対策を推進します。
- (2) サイバーセキュリティリスクは、当組合の組織全体で取組むべきリスクとして、態勢強化に努めます。
- (3) 外部委託先を含めたサイバーセキュリティ対策の整備に努めます。
- (4) 情報共有機関等とのサイバーセキュリティにかかる情報共有・連携を通じて、セキュリティ対策の強化に努めます。
- (5) サイバーセキュリティにかかる各種教育の実施、合同演習への参加等を通じ、人材育成と態勢の強化に努めます。

顧客保護等管理態勢

●顧客保護等管理態勢

当組合は、「顧客保護」を重点課題とし、理事会承認のもと「顧客保護等管理方針」「顧客保護等管理規定」を制定し、お客さまの正当な利益の確保及びその利便性の向上を図りながら、お客さまからの信頼を確保するため法令等を遵守して、以下の態勢について誠実かつ公正に事業を遂行しております。

お客さまへの説明を要するすべての商品等について、お客さまへの正確かつ適切な商品説明と情報提供を行うとともに、お客さまからの相談・苦情等については、相談・苦情窓口を設置し、迅速かつ誠実に対応し、お客さまの正当な利益を確保して、ご理解を得られるように努めております。

また、金融ADR制度に対応して、当組合内窓口のほか「しんくみ相談所」あるいは「仙台弁護士会紛争解決支援センター」「東京弁護士会紛争解決センター」「第一東京弁護士会仲裁センター」「第二東京弁護士会仲裁センター」へお客さまから直接お申し出いただくことも可能です。

さらにお客さまの情報については、適法かつ適切な利用目的・手段で取得するとともに、不正なアクセスや流出等の防止のため適切かつ十分な安全保護管理を致しております。加えて、当組合がその業務を外部委託する場合にも、お客さまの情報管理について外部委託先のチェックを行っております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(1) 苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【石巻商工信用組合 総務部】 電話番号0225-95-3333

受付日：月曜日～金曜日(祝日および組合の休業日を除く)

受付時間：9時～17時

なお、苦情等対応手続きについては、店頭あるいは当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <https://www.ishinomakisyokou.shinkumi.jp/>

(2) 紛争解決措置

仙台弁護士会 紛争解決支援センター(電話：022-223-1005)

東京弁護士会 紛争解決センター (電話：03-3581-0031)

第一東京弁護士会 仲裁センター (電話：03-3595-8588)

第二東京弁護士会 仲裁センター (電話：03-3581-2249)

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記当組合総務部または、しんくみ相談所にお申し出ください。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。

具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日(祝日および協会の休業日を除く)

受付時間：9時～17時

電話：03-3567-2456

リスク管理体制

— 定性的事項 —

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項
- ・金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	石巻商工信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	432百万円

(注) 1. 当組合の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。
 2. 非累積的永久優先出資、期限付劣後ローンはございません。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合はこれまで内部留保の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。
 なお、令和3年3月期の自己資本比率は、当期純利益89百万円の確保等により、国内基準である4%をはるかに上回る19.99%となっております。

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。
管理方針・体制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性・公共性・流動性・成長性・収益性の5原則に則した、厳格な審査基準に基づく審査を行うとともに、融資実行後も定期的に信用状況の再評価を行うなど、日常管理の徹底にも留意しております。
評価・計測	当組合では、「リスク管理債権」を、自主分類コードにより電算にて毎月管理しております。また「自己査定基準」及び「償却・引当の計上基準」に基づいた適切な資産の自己査定を行い、貸出金等の資産内容の健全性を厳しくチェックし、回収ができないと見込まれる金額については全額引当処理し、資産内容の健全性に努めております。

■貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当の計上基準」に基づき、一般貸倒引当金の対象たる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金の対象たる破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権については、個別債権ごとに予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上しております。なお、具体的には、破綻懸念先の貸倒引当金は、個別債権ごとの未保全額から合理的と認められる一定期間における回収可能額を控除した額を予想損失額として算出し、実質破綻先・破綻先は担保・保証を除いた未保全額の全額を算出しております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の仕分けは行っておりません。
 株式会社 格付投資情報センター
 株式会社 日本格付研究所
 ムーディーズ・ジャパン株式会社
 S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、保証、預金担保、不動産などが該当します。当組合では、融資取上げに際し、資金使途・返済財源・財務内容・事業環境・経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、保証や担保による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。

したがって、保証又は担保に必要以上に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、保証又は担保が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当組合が扱う担保の保証には、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証・民間保証等があり、他に自組合預金・積金、不動産等がありますが、その手続については、当組合が定める各種規定及び「不動産担保評価要領」等の各種要領により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスクの削減方策の一つとして、当組合が定める各種規定・要領や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続を省略して払戻充当します。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

<p>リスクの説明</p>	<p>オペレーショナル・リスクについては、主なものとして事務リスク・システムリスクが挙げられ、また、その他リスクとして法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスク等があります。事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによるリスクをいい、システムリスクとは、コンピュータの不正使用、システムのダウンまたは誤作動等システムの不備、さらにデータ改ざん、情報漏洩等のリスクをいいます。また、その他リスクとしての法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等についても、各リスクの発生を原因として、当組合が損害を被るリスクをいいます。</p>
<p>管理方針・体制</p>	<p>当組合では、事務リスクについて、検査部門による全店への総合検査を年1回実施するほか部分検査を実施するとともに、各営業店・本部関連課においても毎月、店・課内検査の実施を義務付け、事故の未然防止に努めております。また、事務部は、事務規定・各種マニュアルに基づき適切な事務指導を実施するとともに、事務部及び関連部により事務処理の厳正化と事務ミスや不正を未然防止するための内部管理態勢の充実・強化を図っております。</p> <p>システムリスクについては、「システムリスク管理マニュアル」に基づき、運用面や管理体制を対象としてシステムチェックを実施し、システムの安全性・信頼性の確保に努めております。また、万一災害や障害発生によりコンピュータシステムが正常に機能しなくなった場合、お客さまに対するサービスに出来る限り支障が出ないよう業務を継続するためマニュアルの整備と障害を想定した訓練を行っております。</p> <p>その他リスクの管理体制についても、各リスク担当部署により必要なチェック及び対策を講じるなど、各リスクごとの管理強化に努めております。</p>
<p>評価・計測</p>	<p>事務リスクについては、内部監査の実施結果及び「事務ミス対応マニュアル」に基づいた「事務ミス報告書」の内容確認等を行うとともに、システムリスクについては、「システムリスク管理マニュアル」のチェック表に基づき関連部署で全店のシステムチェックを行い、問題・課題等を把握しております。</p> <p>また、チェック結果による営業店の現状を常務会に報告、併せてチェック結果を業績評価に組み入れており、その他リスクについても都度、評価等を実施しております。</p>

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は、「基礎的手法」を採用しております。

具体的には、以下の算式によりオペレーショナル・リスク量の算出を行っております。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} = \text{オペレーショナル・リスク量}$$

〔※粗利益＝業務粗利益－(国債等債券売却益＋国債等債券償還益)＋(国債等債券売却損＋国債等債券償還損＋投務取引等費用(アウトソーシング費用に該当するもの))〕

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

<p>リスクの説明</p>	<p>株式・出資等については、金利・株価等の市場環境の変化や、株式保有先企業・出資先企業の業績悪化・破綻等により、当組合が保有する資産の価値が低下し損失を被るリスクがあります。</p>
<p>管理方針・体制</p>	<p>当組合では、余裕資金の運用と管理についての基準を定めた「余資運用規定」を基本規定とするとともに、株式等の有価証券の運用・管理については「有価証券運用リスク管理規定」「有価証券の保有目的区分規定」「有価証券減損処理規定」「有価証券ロスカット規定」の各規定に基づき、内部管理体制を整備し、適正に運用・管理しております。</p> <p>なお、当該取引にかかる会計処理については、当組合が定めた各規定、および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正に処理しております。</p>
<p>評価・計測</p>	<p>株式については、毎月末の市場価格を基に時価・評価損益を算出し常務会に報告するとともに、半期ごとに時価評価のほか業種別や格付別等の分析結果を常務会・理事会に報告しております。また、出資先の業況把握については、出資先のディスクロージャー誌や決算書等により経營業況の確認を行っております。</p>

●金利リスクに関する事項

■金利リスクの管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産・負債価値の変動や、将来の収益性の影響を指します。当組合においては、金利リスクについて定期的な評価・計測を行い、常務会へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールに努めております。さらに、銀行勘定の金利リスク(以下、「IRRBB」とする。)について経済的価値の変動額である Δ EVE及び金利収益の変動額である Δ NIIを計測しております。

なお、当組合は、四半期末を基準日として、金利リスクを計測しております。

■金利リスクの算定方法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIIに関する事項

- (a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.150年です。
- (b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は2.500年です。
- (c) 流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- (d) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提は考慮しておりません。
- (e) スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
- (f) 内部モデルの使用等、 Δ EVEと Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- (g) 計測値の解釈や重要性に関する説明
自己資本比率や有価証券の含み損益、他の指標等を鑑みて、健全性については問題ないものと判断しております。

(単位:百万円)

IRRBB:金利リスク		Δ EVE		Δ NII	
		令和元年度末	令和2年度末	令和元年度末	令和2年度末
1	上方パラレルシフト	1,988	2,325	231	254
2	下方パラレルシフト	0	0	214	186
3	スティーブ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,988	2,325	231	254
		令和元年度末		令和2年度末	
8	自己資本の額	6,742		6,823	

リスク管理体制

— 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況P.10をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・出資等エクスポージャーに関する事項
- ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・金利リスクに関する事項…P.20をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	41,277	1,651	31,995	1,279
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	41,277	1,651	31,995	1,279
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	16,655	666	12,433	497
(iii) 法人等向け	8,901	356	5,736	229
(iv) 中小企業等・個人向け	9,995	399	8,739	349
(v) 抵当権付住宅ローン	547	21	552	22
(vi) 不動産取得等事業向け	1,027	41	877	35
(vii) 信用保証協会付	790	31	607	24
(viii) 3か月以上延滞等	25	1	19	0
(ix) 出資等	122	4	122	4
出資等のエクスポージャー	122	4	122	4
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(x) 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250	10	250	10
(xi) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	660	26	660	26
(xii) その他	2,301	92	1,996	79
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥ CVA リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク	2,158	86	2,135	85
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	43,435	1,737	34,131	1,365

(注)1.所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。

4.「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーの事です。

5.「その他」とは、(i)～(xi)に区分されないエクスポージャーです。具体的には、「地域経済活性化支援機構等付、名寄せ後1億円超または小口分散基準超の個人(含個人事業主)へのエクスポージャー」及び資産のうち「有形固定資産」等のエクスポージャーが含まれます。

6.オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\% \div 8\%} \div \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

7.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・ バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
国 内	153,474	136,849	58,032	62,754	8,520	8,227	—	—	62	20
国 外	706	703	—	—	706	703	—	—	—	—
地 域 別 合 計	154,180	137,553	58,032	62,754	9,226	8,931	—	—	62	20
製 造 業	6,651	7,061	6,444	6,853	200	200	—	—	20	3
農 業、林 業	389	334	389	334	—	—	—	—	—	—
漁 業	289	240	289	240	—	—	—	—	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	55	70	55	70	—	—	—	—	—	—
建 設 業	12,573	13,407	12,570	13,405	—	—	—	—	2	—
電気、ガス、熱供給、水道業	22	14	22	14	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	54	46	53	45	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	4,206	5,808	4,006	5,608	200	200	—	—	8	0
卸 売 業、小 売 業	10,390	11,482	10,187	11,278	200	200	—	—	13	5
金 融 業、保 険 業	84,652	63,441	9	8	1,436	1,304	—	—	—	—
不 動 産 業	1,347	1,754	1,145	1,452	202	302	—	—	—	—
物 品 賃 貸 業	18	61	18	61	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	363	421	363	421	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	971	1,309	971	1,309	—	—	—	—	—	2
生活関連サービス業、娯楽業	41	98	41	98	—	—	—	—	—	—
教 育、学 習 支 援 業	55	43	55	43	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	390	349	390	349	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	4,371	5,026	4,370	5,024	—	—	—	—	6	6
そ の 他 の 産 業	352	355	352	355	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	15,732	15,281	8,744	8,557	6,986	6,724	—	—	—	—
個 人	7,547	7,219	7,547	7,219	—	—	—	—	10	1
そ の 他	3,701	3,724	1	1	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	154,180	137,553	58,032	62,754	9,226	8,931	—	—	62	20
1 年 以 下	82,706	55,233	9,023	4,821	130	402	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	12,792	15,107	5,782	5,179	605	801	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	10,127	10,618	9,026	10,016	1,101	602	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	12,081	9,209	11,878	9,109	202	100	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	11,859	23,450	11,643	23,237	200	200	—	—	—	—
10 年 超	17,385	17,026	10,398	10,201	6,986	6,824	—	—	—	—
期間の定めのないもの	7,227	6,907	278	188	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	154,180	137,553	58,032	62,754	9,226	8,931	—	—	—	—

(注)1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の業種別の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

具体的には現金、有形・無形固定資産、繰延税金資産等が含まれております。

4. 上記の残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、流動性預け金、株式、総合口座貸越、有形・無形固定資産、繰延税金資産等が含まれております。

5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.15をご参照ください。

経 営 内 容

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

業 種 別	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
製 造 業	98	62	△ 35	△ 43	62	19	—	—
農 業 、 林 業	2	3	0	△ 3	3	—	—	—
漁 業	1	1	△ 0	△ 0	1	1	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	54	66	12	51	66	118	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	23	24	0	20	24	44	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	77	101	24	△ 34	101	66	—	0
金 融 業 、 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	5	4	△ 1	△ 0	4	3	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	9	4	△ 4	△ 1	4	3	—	—
飲 食 業	18	14	△ 3	△ 2	14	12	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—
教 育 、 学 習 支 援 業	5	5	—	△ 5	5	—	—	—
医 療 、 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	5	4	△ 0	0	4	5	—	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	13	15	2	△ 1	15	14	—	—
合 計	317	311	△ 6	△ 20	311	290	—	0

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額	
	令和元年度	令和2年度
0%	32,066	43,908
10%	10,704	8,569
20%	83,279	62,169
35%	1,210	1,284
50%	1,142	1,210
75%	13,285	11,560
100%	12,334	8,691
150%	14	10
250%	142	148
1,250%	—	—
合 計	154,180	137,553

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

なお、当組合預金担保充当分のエクスポージャーについては、リスク・ウェイト区分0%に計上しております。

2. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		878	652	2,680	2,394	—	—
①	ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
②	金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③	法人等向け	170	53	45	—	—	—
④	中小企業等・個人向け	656	576	1,269	1,315	—	—
⑤	抵当権付住宅ローン	—	—	1,240	1,027	—	—
⑥	不動産取得等事業向け	32	22	52	49	—	—
⑦	信用保証協会付	—	—	—	—	—	—
⑧	3か月以上延滞等	—	—	9	—	—	—
⑨	出資等	—	—	—	—	—	—
	出資等のエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
⑩	他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに関するエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
⑪	信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
⑫	その他	19	0	64	1	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。
 3. 「⑫その他」とは、①～⑩に区分されないエクスポージャーです。具体的には「名寄せ後1億円超または小口分散基準超の個人(含個人事業主)向けエクスポージャー」が含まれます。

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当事項なし

●投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額および時価等

(単位:百万円)

区分	出資等エクスポージャー						
	取得原価	うち、その他有価証券で市場価格等の時価のあるもの					うち損
		貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損		
上場株式	令和元年度	27	27	46	19	22	2
	令和2年度	27	27	66	39	40	1
非上場株式等	令和元年度	765	—	—	—	—	—
	令和2年度	763	—	—	—	—	—
合計	令和元年度	792	27	46	19	22	2
	令和2年度	790	27	66	39	40	1

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「売買目的有価証券」は該当ございません。
 3. 「非上場株式等」には、全国信用協同組合連合会への出資金、その他出資金、及びその他の証券(投資事業組合出資金)を含んでおります。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
売却益	0	—
売却損	—	—
償却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
評価損益	19	39

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社及び関連会社の評価損益)

該当事項なし

経営内容

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当事項なし

国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区分	令和元年度	令和2年度
貿易	10	2
輸出	10	2
輸入	—	—
貿易外	3	—
合計	13	2

(注) 全国信用協同組合連合会の取次業務として取扱っております。
(直接の取扱いはございません。)

外貨建資産残高

(単位:千ドル)

項目	令和元年度	令和2年度
外貨建資産残高	—	—

証券業務

国債窓販実績

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度
国債	—	—

その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
全国信用協同組合連合会	27	22
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	9	6
独立行政法人 住宅金融支援機構	5,258	4,962
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	9	8
その他	—	—
合計	5,304	4,999

内国為替取扱実績(送金・振込・代金取立)

(単位:百万円)

区分	令和元年度 取扱金額	令和2年度 取扱金額
他の金融機関向け	72,988	67,912
他の金融機関から	85,775	89,887
合計	158,764	157,799

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第66期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和3年6月25日
石巻商工信用組合
理事長 梶谷 啓二

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用協同組合等」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「EY新日本有限責任監査法人」の監査を受けております。



その他業務

主な手数料一覧

(令和3年7月1日現在)

■為替手数料

種類	区分	金額区分	窓口 ご利用の場合	ATM ご利用の場合	
振込手数料	当組合同一店内あて	3万円未満	110円	無料	
		3万円以上	330円	無料	
	当組合本・支店あて	3万円未満	220円	110円	
		3万円以上	440円	330円	
	他行あて	電信扱い	3万円未満	550円	440円
		文書扱い	3万円未満	770円	660円
		3万円以上	440円	—	
		3万円以上	660円	—	

※窓口ご利用の「当組合同一店内あて」とは、受取人様の口座のある店舗でのお振込みです。
 なお、渡波支店窓口においては、受取人様の口座が「湊支店」の場合についても「当組合同一店内あて」のお取扱いとなります。

※ATMご利用の「当組合同一店内あて」とは、依頼人様と受取人様の口座が同一店舗にあるお振込みです。

代金取立 手数料	当組合本・支店あて	1 通	440円	
	他行あて	普通扱い	1 通	660円
		至急扱い	1 通	880円
その他 手数料	振込・送金の組戻料	1 件	660円	
	取立手形(小切手・クーポン等)組戻料	1 通	660円	
	不渡手形返却料(手形・小切手)	1 通	660円	

※同一手形交換地域内の取立は無料となります。

■当組合ATM手数料(払戻1回につき)

区分	当組合カード	その他
平日18時まで(土曜日14時まで)	無料	110円
平日18時以降(土曜日14時以降)	無料	220円
日曜日・祝日	無料	220円

※当組合の発行カードで当組合のATMをご利用される場合は、土・日曜日、祝日等でも組合員・組合員以外に係わらず、全ての方に無料でご利用いただけます。

[当組合キャッシュカードのセブン銀行での取扱時間帯・手数料]

曜日	取扱時間帯	手数料(1取引あたり)
平日	7:00~22:00	110円
土曜日	8:00~20:00	
日曜日・祝日	8:00~20:00	

■当座預金関連手数料

当座小切手用紙発行手数料	1 冊 (50枚綴り)	2,200円
約束手形用紙発行手数料	1 冊 (50枚綴り)	2,200円
為替手形用紙発行手数料	1 枚	110円
マル専口座開設手数料	割賦販売通知書 (1 枚)	3,300円
マル専手形用紙発行手数料	1 枚	550円

■情報開示手数料

情報開示手数料	店頭渡し	660円
	郵送	1,320円

※取引明細等添付の場合、3枚目以降1枚ごとに110円加算となります。

■主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

なお、外国送金その他外国為替の仕向けにつきましては、マネー・ローンダリング(資金洗浄)対策の一環としまして、対象とするお客さまを組合員の方、取扱店舗を蛇田支店に限定しております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. デリバティブ取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の募集の取扱業務

(ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(c) 日本銀行の歳入復代理店業務

(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(ト) 保護預り及び貸金庫業務

(チ) 電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

■その他手数料・使用料

残高証明書発行手数料	店頭渡し	1 通	440円
利息証明書発行手数料	郵送	1 通	550円
自己宛小切手		1 枚	440円
通帳・証書・カードの再発行手数料		1 冊 (枚)	1,100円
夜間金庫使用料	基本料	年額	33,000円
貸金庫使用料	I 種	年額	13,200円
	II 種	年額	19,800円
両替手数料	1枚~50枚		無料
	51枚~1,000枚		330円
	1,001枚~2,000枚		660円
	2,001枚~3,000枚		990円
	以降1,000枚ごとに330円加算となります。		

※現金による金種指定の払戻で実質両替とみなされる場合も両替手数料の対象となります。
 1回の取引が両替及び払戻等複数の場合、金種の合計枚数に応じて両替手数料がかかります。

(注) 上記の手数料には消費税が含まれております。

なお、手数料規定の改定などにより変更となる場合があります。

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、地元の中小企業の皆さまや住民の方々が組合員となって、お互いに助け合い発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小企業の皆さまや地域の方々一人ひとりの顔が見えるきめ細かな取引を基本としており、常にお客さま・組合員の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

地方創生に向けた取組み

石巻市・東松島市と地方創生に向けた実効性の高い取組みを推進することを目的に「包括連携に関する協定」を締結しております。

令和2年度は、「東松島市人口ビジョン総合戦略市民委員会」の委員として、第1期総合戦略の進捗結果等の評価および第2期総合戦略における「まちづくりの将来像・基本理念・方向性等」の検討に参画いたしました。

今後も当組合と地方公共団体双方のノウハウや資源を有効に活用しながら、創業支援や産業振興など幅広い分野で連携協力し、地方創生の実現に向けた取組みを進めてまいります。

SDGs(持続可能な開発目標)への取組み

信用組合の基本理念である「相互扶助」は、持続可能な社会を目指す「SDGs」の理念に相通ずるものであることから、令和2年9月1日に宮城県内3信用組合で「みやぎ・しんくみSDGs共同宣言、活動方針」を表明し、地域社会の様々な課題解決と持続可能な社会の実現につとめ、地域の協同組織金融機関としての使命を果たしてまいります。

また、当組合と地方創生に関する「包括連携協定」を締結している石巻市と東松島市は、内閣府から「SDGs未来都市」に選定されており、両市との連携をさらに強化しSDGsへの取組みを進めてまいります。

文化的・社会的貢献に関する活動

● 子どもの健全育成活動への寄付

株式会社オリエンコーポレーション、全国信用協同組合連合会と連携している社会貢献型クレジットカード「しんくみピーターパンカード」の取扱いを通じ、お客さまに一切の負担をおかけすることなく、利用代金の一定割合と当組合の助成金を含め、毎年継続して各地区の子供会育成会連合会等に寄付を行い、その活動を支援しております。

令和2年度は、石巻市子ども会育成会(石巻市)、石巻管内特別支援学級後援団体連絡協議会(石巻市)、東松島市子ども会育成連合会(東松島市)、登米町子ども会育成会(登米市)、いるかの会(松島町)へそれぞれ寄付金を贈呈し、通算で38回、寄付金の累計額は約580万円となりました。

● 給付型奨学金「しんくみ はばたき奨学金」の創設

「相互扶助」の基本理念のもと地域への社会貢献活動の一環として、母子家庭・父子家庭等の高校生を対象に、修学上必要な学資金の一部を給付する返済不要の「しんくみ はばたき奨学金」を創設しました。

今後も様々な取組みを通じて、地域において有用な人材の育成に貢献してまいります。

● 防犯パトロール活動・こども110番連絡所

地域社会への貢献活動の一環として、所轄の警察署とタイアップし、地域住民が安心して暮らせる町づくりを目指して、渉外活動を通じた防犯パトロール活動を展開しております。併せて、地域の子どもが危険を感じた時の緊急避難所として、営業店を「こども110番連絡所」としてしております。

● 高齢者地域見守り活動

宮城県内9金融機関と連携し、宮城県と「高齢者地域見守りに関する協定」を締結しております。

この活動は、職員が高齢者世帯等を訪問時に何らかの異変に気付いた場合、市町村(緊急時には警察や消防)へ連絡し適切な対応をすることにより、高齢者等が安心して暮らし続ける環境を整え、地域福祉の向上に寄与することを目的としております。

● 献血活動

信用組合業界では、社会貢献活動として献血活動を行っており、令和2年度はコロナ禍の中で業界全体で2,800名余が献血に参加しました。当組合においても、役職員47名が積極的に献血活動に参加しました。

振込取扱時間について

● 他金融機関から当組合口座への当日入金時間について

他の金融機関のお客さまから、当組合のお客さま口座への振込については、24時間365日、当日中に入金いたします。

詳しくは、窓口へお問合せ下さい。

(注)当組合への振込については、お客さま口座を確認後に振り込まれます。

● 当組合ATMによる振込受付時間について

当組合ATMにより、下記時間に受け付けた振込につきましては、当日中に入金いたします。

	受付時間	対象店舗
平日	9:00~20:00	本店営業部・中里支店・飯野川支店・前谷地支店・矢本支店・蛇田支店・大街道支店・渡波支店
	9:00~17:00	松島支店・豊里支店・登米支店
土曜日・日曜日・休日	9:00~20:00	本店営業部・中里支店・矢本支店・蛇田支店・大街道支店・渡波支店
	9:00~17:00	飯野川支店・前谷地支店

(注) 1. 振込先の金融機関によっては、当日振込みできない場合があります。(当日振込の可否については、ATMの取引画面にてご確認ください)

2. お客さまの口座種類によっては、当日入金の対象外となる場合があります。(当座預金等が対象)

※窓口での受付時間については、各営業店にてご確認ください。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当組合は、「相互扶助」の理念に基づき、中小企業の皆さまとの日常的・継続的な対話を大切に、円滑な資金の供給と多種多様な相談に親身になって対応し「課題解決のホームドクター」を目指します。

そのために、地域の皆さまからの期待に応え信頼される人材の育成に努めるとともに、専門的な見識を持つ外部機関や専門家との連携を強化し、中小企業の皆さまの経営目標の実現や課題解決への支援を積極的に行い、地域の活性化に取組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業の皆さまへの経営に関する支援の専門部署として「地域支援室」を設置し、ワンストップで各種経営支援を行っております。

● 中小企業診断士による個別「経営相談(無料)」の実施

顧問契約を締結している中小企業診断士による個別の無料経営相談を毎月2回開催しており、様々なライフステージにある中小企業の皆さまの経営のニーズ・課題に対する支援を行っております。

● 専門家派遣等による経営支援

経済産業省「地域プラットフォーム(地域の支援機関)」の構成機関として「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用した専門家派遣の支援を行っております。

● 独立行政法人中小企業基盤整備機構ほか公的機関との連携支援

独立行政法人中小企業基盤整備機構、宮城県よろず支援拠点、宮城県事業承継・引継ぎ支援センター等の公的支援機関と連携し、経営課題に即した最適なスキームの活用による経営支援を行っております。

● 各種補助金・助成金等の支援

経営革新等支援機関として「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」や「事業再構築補助金」などの事業計画策定・申請の支援を行っております。

中小企業の経営支援に関する取組状況

ライフステージ別の融資先数及び融資額は、創業5年以内の創業期127先・1,562百万円、成長期114先・2,276百万円、安定期863先・16,762百万円、低迷期129先・2,039百万円、再生期620先・23,162百万円となっております。

中小企業が有している人材・技術・組織力・顧客とのネットワーク・ブランド等の事業性評価による融資先数及び融資残高は253先・17,737百万円となっております。

また、中小企業診断士による経営相談及び経済産業省の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」等を活用した専門家派遣による経営支援を行っております。

● 創業・新事業開拓の支援

石巻市創業支援事業者連絡協議会の構成機関として、創業支援事業計画に掲げる事業の企画・実施・創業に関する相談等の情報共有、創業者へのフォローアップ等の支援を行っております。

また、令和2年度は、創業・新事業関連融資の取組みの他、創業・新事業を目指す方へ計画策定のアドバイス、当該業界の情報や国・地方公共団体の支援策などの有益情報を提供する等13先に対し創業・新事業の支援を行っております。

● 成長段階の支援

お客さまの事業価値の向上支援として「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」の専門家派遣を活用し「事業価値の見える化」支援を行い、現状分析から今後の事業の方向性について提案しております。

令和2年度は、お客さま企業が有している独自の強み(コア技術・既存ノウハウ等)を有効活用した革新的なサービス開発・生産性プロセス改善を行うための設備投資を支援する「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の事業計画策定・申請支援を行っております。

また、「本業の成長」と、外部環境の変化の中で生まれるビジネスチャンスをつかえた「新たな事業展開」への取組みに向けた「経営革新」の支援を行っております。

● 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

独自の強みを持ちながらも経営環境の変化に対応しきれない等の課題を抱えているお取引先企業との深度ある対話により、事業再生に向けた経営改善計画策定等の支援を行い、必要に応じて「宮城県よろず支援拠点」や「宮城県中小企業再生支援協議会」等との連携により事業の再生支援を行っております。

令和2年度は、経営改善支援を行う先を選定し、モニタリングによる支援や中小企業診断士等の専門家派遣による支援を行い、事業所メイン先1,279先のうち627先で経営指標が改善し、経営指標が改善された取引先企業の融資残高は14,251百万円となっております。

● 事業承継・引継ぎの支援

専門家等を有する「独立行政法人中小企業基盤整備機構」、「宮城県事業承継・引継ぎ支援センター」等との連携を強化し「事業承継計画」作成等による円滑な事業承継支援のほか、後継者不在の事業者へのM&Aマッチング等の支援を行っております。

また、次世代を担う経営者・事業後継者の育成支援として、自社の決算書を題材に財務分析から事業構想・経営計画作成までの実践的なカリキュラムの「しんくみ事業後継者合同研修」を開催しております。

● 経営者保証に関するガイドラインへの対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入や保証債務整理の相談を受け付けた際に真摯に対応する態勢を整備しております。経営者保証の必要性については、お客さまと丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

令和2年度は新規に無保証で融資した件数は1,419件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は76.20%、保証契約の見直しを行った件数は76件となっております。

● 金融円滑化に関する取組み

当組合では、円滑な資金の供給を通じ、地域経済の活性化に向けた社会的責任を果たすため、お客さまの目線に立ち、新規のお借入及び貸付条件変更等のご相談に対して柔軟に対応するなど金融の円滑化に取り組んでおります。

令和2年度は、貸付条件変更総数634先、うち経営改善状況が好調先41先、順調先175先、不調先418先となっております。

● 経営支援を実践するための人材育成

東北大学大学院経済学科地域イノベーション研究センター主催の「地域イノベーションアドバイザー塾」へ職員を派遣し、地域企業のイノベーション推進に必要な高度な目利き力、支援力を有する人材の育成に取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業の皆さまへの経営支援の実践力を高めることを目的として、経営改善のポイント等の内部研修を実施しました。

地域活性化に関する取組状況

● 創業・起業支援の融資商品

株式会社日本政策金融公庫と連携した創業者向け協調融資商品「創業連携サポートローン」を取扱いしております。創業期にある事業者に対し当組合と株式会社日本政策金融公庫が連携し、ワンストップで対応することで、お客さまの利便性向上を図っております。

● 地域産業・観光の振興に関する取組み

「しんくみ食のビジネスマッチング展」等の商談会への出展支援のほか、石巻地域産学官グループ交流会の会員として地域産業の活性化に取り組んでおります。

また、観光振興として、信用組合業界のネットワークを活用した旅行の誘致等を行っております。

● 地域資源を活用した6次産業化・農商工連携支援の取組み

石巻市6次産業化・地産地消推進センターと連携し、地域の特徴的な素材や技術(地域資源)の活用、農林漁業者及び商工業者等との連携による新商品開発やブランド構築等の支援を行っております。

● 事業承継支援の融資商品

株式会社日本政策金融公庫と連携した事業承継連携ローン「つなぐチカラ」を取扱いしております。本制度は、事業承継に関する金融支援にとどまらず、「宮城県事業承継・引継ぎ支援センター」及び「宮城県よろず支援拠点」が協力・サポート機関となっており、事業承継をお考えの皆さまへトータルで支援できるスキームが特長となっております。

● 子育て支援の融資商品

宮城県と連携した、しんくみ「みやぎっこ応援ローン」を取扱いしております。子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、出産や子育てを希望する全ての方が安心して子供を産み育てることができる地域社会の実現を目指した支援を行っております。

● 生活の向上・安定への取組み

住宅ローンのほか、お使い道に応じた各種ローン、お使い道が自由なフリーローン・カードローンなどの各種個人向け融資商品を取扱いしております。

また、東日本大震災などの災害で被災された方や新型コロナウイルス感染症の影響で給与収入が減少している方などに対し、現在ご利用いただいているお借入返済額の変更などのほか、今後の生活設計等の相談に対応しております。

東日本大震災など災害からの復興・再生に関する対応

当組合では、被災された事業者及び個人のお客さまに対し、適切な金融仲介機能を提供し、地域の復興・再生及び地域経済の活性化に向け、ご融資、相談業務、コンサルティング等について、下記の支援を行っておりますので、お気軽にご相談ください。

ご融資に関する各種相談等

事業復旧資金・事業再生資金の申込、返済中の借入金に関する返済猶予・返済金額の変更、その他お借入に関する各種ご相談

災害対応の主な融資商品

事業性のご融資…しんくみ災害対策ローン(災害緊急融資)、東日本大震災復興支援融資、みやぎ中小企業復興特別資金(県)、セーフティネット資金等
個人向けご融資…災害復旧ローン、住宅ローン(復興アシスト)、リフォームローン(住まいるワイド)等

復興課題に関する経営支援

当組合では、全営業店に「相談窓口」を開設しているとともに、経営支援・復興支援をする専門部署として「地域支援室」を設置しており、お取引営業店と連携した各種経営支援を行っておりますので、お気軽にご相談ください。

● 事業用施設・設備等の復旧・整備の支援

災害で被災した中小企業等の皆さまの施設・設備の復旧・整備について、中小企業経営力強化支援法に基づく認定経営革新等支援機関として「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」等の復興事業計画策定支援を行っております。

● 販路開拓の支援

信用組合業界等のネットワークを活用した各種ビジネスマッチングへの出展支援のほか、当組合のホームページに、地域事業者支援サイトを開設し、お客さまの取扱製品・商品、観光施設のPRを行っております。

● 生産性向上の支援

新サービスや新商品の開発、新たな生産方法の導入などの経営革新に取り組む中小企業等に対し「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」他の事業計画策定・申請の支援を行っております。

● BCP(事業継続計画)作成の支援

専門家派遣等を活用し、災害等が起きた際に事業資産への被害を最小限に食い止め、中核事業を継続させて、いち早く事業全体を復旧させるための対策や方法をまとめたBCP(事業継続計画)の策定支援を行っております。

● 財務改善の支援

当組合独自の財務分析診断及び今後の売上高・収益の向上に向けた「経営改善計画書」の策定支援のほか、中小企業経営力強化支援法に基づく認定経営革新等支援機関として「経営改善計画策定支援事業」等の補助事業の支援を行っております。

早期再生に向けた支援策(二重ローン問題の解消)

当組合では以下の施策を、被災されたお客さまへの重要な支援策と位置づけ適正な運用に努めます。

● 中小企業再生支援協議会との連携

県内中小企業の皆さまからの再生支援に関する相談に応じ、中小企業の皆さまの抱える経営課題の解消に向け、経営改善に関するアドバイスを行っております。また、相談企業の中から支援対象企業を選定し、再生支援チームを編成のうえ、中小企業の皆さまが主体的に行う経営改善計画書の策定及び実行を支援致します。

● 宮城産業復興機構との連携

東日本大震災により被災された中小企業の皆さまの、早期の事業再生を支援するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構、宮城県、県内地域金融機関等の共同出資により、被災されたお客さまの二重債務問題の解消に支援して参りました取引先へ、引続き財務改善を図り、事業再生に向け支援致します。

● 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構との連携

東日本大震災による被害により、過大な債務を負われ、被災地域で事業の再生を図ろうとされる被災されたお客さまに対して、国により設立され、債権の買取を通じて、債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援して参りました取引先へ、引続き事業再生計画づくりの支援等により、事業再生に向け支援致します。

● 自然災害ガイドラインに基づく債務整理に係る対応

東日本大震災の影響によって、住宅ローンを利用されている個人のお客さまが、今後、既往債務を抱えたままでは、再スタートに向けて困難に直面する等の問題、いわゆる「二重債務問題」について、自然災害ガイドラインにより、お客さまに対して、法的手続によらず、私的な整理により債務免除を行うことによって、お客さまの自助努力による生活や事業の再建を支援致します。

新型コロナウイルス感染症に関する対応

当組合では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者及び個人のお客さまに対し、下記の支援を行っておりますので、お気軽にご相談ください。

● 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の設置

「新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口」を設置しておりますので、お気軽にご相談ください。

- ・設置店舗 全営業店
- ・開催日時 月曜日～金曜日(祝日および組合の休業日を除く)
9時から15時
- ・受付内容 必要な資金の借入に関するご相談
返済の猶予、返済額の変更等に関するご相談
各種給付金、補助金、助成金等に関するご相談
その他、新型コロナウイルス感染症に関するご相談全般

● 経営支援

- ・各種給付金・補助金・助成金の活用、IT・デジタル化、事業再構築等の様々な経営ニーズ・課題に対して、中小企業診断士による個別経営相談のほか、「宮城県よろず支援拠点」等の外部機関との連携による経営支援を行っております。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、売上減少等を余儀なくされている中小企業の皆さまへの支援として、手数料無料の購入型クラウドファンディングを活用した信用組合業界統一企画「新型コロナ対応事業者応援プロジェクト」への参加による売上・販路開拓の支援を行っております。

● 「新型コロナウイルス感染症」等への資金繰り支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の皆さまに対して「伴走支援型特別保証」等を活用し資金繰りの円滑化を図るとともに、当組合が継続的な対話を通じた伴走型の支援を実施することにより、経営の安定や生産性等の向上の支援を行っております。

● 返済猶予等の支援

事業収益や給与収入が減少し、借入金のご返済にお困りのお客さまからの返済猶予・返済額の変更等のご相談に迅速かつ柔軟に対応しております。

当組合からのお知らせ

● 休眠預金等活用法に基づく休眠預金の預金保険機構への移管について

当組合では、平成30年1月に施行された、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法)に基づき、お客さまからお預かりしている長期間異動がない預金(休眠預金等)について、預金保険機構に移管いたします。

なお、預金保険機構へ移管されました預金につきましては、お客さまのご請求により、所定のお手続きを経て、いつでも払戻しいたします。詳しくは、当組合ホームページをご覧ください。

● マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策について

近年、国内外でマネー・ローンダリング及びテロ資金供与(以下、「マネロン・テロ資金供与」という)防止に向けた対策の重要性が高まっております。こうした中、当組合におきましてもマネロン・テロ資金供与対策を重要な経営戦略の一つと位置づけ、提供する商品・サービスや取引形態他、様々な角度・視点からリスクを特定・評価し、必要なリスク低減措置を講じることや、適切な取引時確認及び、同対策に係る職員への教育等、態勢整備に向けて様々な取り組みを実施しております。

このようなマネロン・テロ資金供与対策への取り組みの一環として、お客さまとの取引の内容や状況等に応じて追加確認等の対応をさせていただきます場合がございますので、ご理解・ご協力の程、宜しくお申し上げます。

● 預金者保護(ATMセキュリティ対策等)

当組合は預金者保護として、ATMセキュリティ等について以下の対策を実施しております。

(1) 暗証番号の変更は、当組合のATMでお客さまが簡単にお手続きできます。

「生年月日」「電話番号」「車のナンバー」「自宅の番地」等、類推されやすい暗証番号をお使いの場合には、速やかに変更されることをお勧めしております。また、暗証番号変更時には「類推されやすい暗証番号」のチェックを実施しております。

(2) 取引限度額等の設定

お客さまのご預金保護のため、ATMでの1日のご利用限度額について「現金支払および振込」各々100万円以内と定めておりますが、お客さまのご希望に応じて、口座ごとに「ATMでの1日の支払限度額および振込限度額」を100万円以内(千円単位)で各々設定することができます。また、「取引可能店舗の制限」の設定も可能ですので、ご希望される場合は、窓口にお申し出ください。

(3) 還付金詐欺、振り込め詐欺等金融犯罪被害の防止への対応

ATMの操作に不慣れな高齢者のお客さまの振り込め詐欺等の被害を防止するため、以下の通り一部のお客さまのATM取引を制限させていただきます。

	対象となるお客さま	制限の内容
70歳以上	過去3年間キャッシュカードによるATMでの「払戻」のお取引がない方	キャッシュカードによるATMでの「払戻」のお取引ができません
	過去1年間キャッシュカードによるATMでの「振込」のお取引がない方	キャッシュカードによるATMでの「振込」のお取引ができません

(4) 偽造・盗難キャッシュカード等の被害への補償

偽造・盗難カード被害に対して、預金者保護法に基づく補償のほか、法律が規定していない被害に対しても、当組合の補償基準に基づき補償を実施する制度がございますので、万一被害に遭われた場合は、速やかに当組合にお申し出ください。

(5) 休業日のATM利用時におけるトラブル対応

- ◆通帳・キャッシュカード等の紛失、盗難等緊急時の場合のご連絡先…… 047-498-0151 にご連絡願います。
- ◆ATM操作時のトラブル発生等のご連絡方法 …………… ATMコーナー備付けの専用電話をご利用願います。

店名	住所	電話	ATM
本部	〒986-0868 宮城県石巻市恵み野三丁目1-1	0225-95-3333	
本店営業部	〒986-0822 宮城県石巻市中央二丁目9-3	0225-95-3331	1台
中里支店	〒986-0815 宮城県石巻市中里一丁目3-5	0225-96-2075	1台
湊支店	〒986-2111 宮城県石巻市三和町5-1	0225-96-8311	
蛇田支店	〒986-0868 宮城県石巻市恵み野三丁目1-1	0225-93-8081	3台
大街道支店	〒986-0859 宮城県石巻市大街道西二丁目1-2	0225-95-9511	1台
渡波支店	〒986-2111 宮城県石巻市三和町5-1	0225-25-0855	1台
飯野川支店	〒986-0101 宮城県石巻市相野谷字飯野川町110	0225-62-2311	1台
前谷地支店	〒987-1101 宮城県石巻市前谷地字上樓屋5-1	0225-72-3079	1台
松島支店	〒981-0215 宮城県宮城郡松島町高城字町58-3	022-354-3426	1台
矢本支店	〒981-0503 宮城県東松島市矢本字北浦35-1	0225-82-6866	1台
豊里支店	〒987-0361 宮城県登米市豊里町新田町46	0225-76-3024	1台
登米支店	〒987-0702 宮城県登米市登米町寺池中町14-1	0220-52-3252	1台

《宮城県》
 石巻市(全域)
 東松島市(全域)
 牡鹿郡 女川町
 宮城郡 松島町
 黒川郡 大郷町
 大崎市(全域)
 遠田郡 涌谷町・美里町
 登米市(全域)
 本吉郡 南三陸町
 気仙沼市 本吉町

※ 湊支店につきましては、渡波支店内にて営業しております。

●窓口営業時間のご案内

当組合では、全店舗9時から15時まで窓口営業を行っております。
 なお、登米支店につきましては、11時30分から12時30分の時間帯は窓口休業時間となっております。

●「しんくみふれあい相談コーナー」の設置

当組合では、各種ご相談に応じられるよう「しんくみふれあい相談コーナー」を設置しておりますので、お気軽にご相談ください。

- ・設置店舗 全営業店
- ・開催日時 月曜日～金曜日(祝日および組合の休業日を除く)
 9時から19時
 (15時以降をご希望の場合は事前にご予約願います。)

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。
 なお、*印は「協同組合による金融事業に関する法律第6条で準用する銀行法第21条「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ ごあいさつ	2	31. 経費の内訳	9	【財産の状況】	
【概況・組織】		32. 総資産経常利益率*	11	60. 貸借対照表 損益計算書 剰余金処分(損失処理)計算書**	5.6.7.8.9
1. 事業方針	2	33. 総資産当期純利益率*	11	61. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	16
2. 事業の組織*	2	【預金に関する指標】		(1) 破綻先債権	
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*	2	34. 預金種目別平均残高*	14	(2) 延滞債権	
4. 会計監査人の氏名又は名称*	2	35. 預金者別預金残高	14	(3) 3か月以上延滞債権	
5. 店舗等一覧(事務所の名称・所在地)*	32	36. 常勤従業員1人当り預金残高	13	(4) 貸出条件緩和債権	
6. 自動機器設置状況	32	37. 1店舗当り預金残高	13	62. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	16
7. 地区一覧	32	38. 定期預金種類別残高*	14	63. 自己資本充実の状況(自己資本比率明細)*	10
8. 組合員数	2	【貸出金等に関する指標】		64. 有価証券・金銭の信託等の評価*	12.13
【主要事業内容】		39. 貸出金種類別平均残高*	14	65. 外貨建資産残高	25
9. 主要な事業の内容*	26	40. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	14	66. オフバランス取引の状況	11
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	41. 貸出金利区分別残高*	15	67. 先物取引の時価情報	11
【業務に関する事項】		42. 貸出金使途別残高*	15	68. オプション取引の時価情報	取扱いなし
11. 事業の概況*	2	43. 貸出金業種別残高・構成比*	15	69. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	15
12. 経常収益*	11	44. 貸預率(期末・期中平均)*	13	70. 貸出金償却の額*	15
13. 業務純益等*	9	45. 消費者ローン・住宅ローン残高	15	71. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	25
14. 経常利益(損失)*	11	46. 代理貸付残高の内訳	25	72. 会計監査人による監査*	25
15. 当期純利益(損失)*	11	47. 常勤従業員1人当り貸出金残高	13	【その他の業務】	
16. 出資総額・出資総口数*	11	48. 1店舗当り貸出金残高	13	73. 内国為替取扱実績	25
17. 純資産額*	11	【有価証券に関する指標】		74. 外国為替取扱実績	25
18. 総資産額*	11	49. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	75. 国債窓販実績	25
19. 預金積金残高*	11	50. 有価証券種類別平均残高*	14	76. 主な手数料一覧	26
20. 貸出金残高*	11	51. 有価証券種類別残存期間別残高*	14	【その他】	
21. 有価証券残高*	11	52. 預託率(期末・期中平均)*	13	77. 沿革・歩み	2
22. 単体自己資本比率*	11	【経営管理体制に関する事項】		78. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当なし
23. 出資配当金*	11	53. 法令等遵守体制*	17	79. 総代会について**	3.4
24. 職員数*	11	54. 反社会的勢力に対する基本方針	17	80. 報酬体系について**	15
【主要業務に関する指標】		55. お客さま本位の業務運営に関する基本方針	17	【地域貢献に関する事項】	
25. 業務粗利益及び業務粗利益率*	9	56. サイバーセキュリティに関する取組み方針	17	81. 地域貢献・お客さまサービス**	27
26. 資金運用収支・役員取引等収支及びその他の業務収支*	9	57. 顧客保護等管理態勢	17	82. 中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組状況*	28.29
27. 資金運用助定・資金調達助定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘*	11	58. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	17	83. 経営者保証に関するガイドラインへの対応**	29
28. 受取利息・支払利息の増減*	9	59. リスク管理体制*	18.19.20	84. 東日本大震災など災害からの復興・再生に関する対応	30
29. 役員取引の状況	9	資料編	21.22.23.24.25	85. 新型コロナウイルス感染症に関する対応	31
30. その他業務収益の内訳	13			86. 当組合からのお知らせ	31

